

中小企業を中心に経営計画や経営改革全般を支援するMAP経営。経営計画策定システムからコンサルティング事業まで提供する。金融円滑化法の期限が近づくなか、実抜計画の作成支援システム導入が信金、第二地銀などを中心に地域金融機関で広がっている。出口戦略対策と今後の展望について高山範雄会長兼社長に聞いた。



MAP経営

代表取締役会長兼社長

高山 範雄氏



たかやま・のりお
新潟県出身、63歳。
71年茨城大卒、日本
オリベッティ、スリ
ーエス総研(現MA
P経営)を経て11年
から現職。

「経営計画の作業を大幅に削減しつつ、『MAP経営』、取引先の経営課題を抽出できるなど好評だ。四半期、1カ月向けに提供し、ことなど定期的に計画の進行状況を一括管理が本部でもできる。実導入されてきた抜計画作成だけでなく、条件変更の対応、借り換えなどの新規融資提案にも活用可能だ」

コンサル機能強化を支援

「8800社1500ユーザの税理士・公認会計士で『あんしん経営をサポートする会』を組織する。そこで経営エキスパート資格として『MAPパート資格』として『MAP AS監査プランナー認定証』を発行。安心して経営計画とその実現を支援していく」

経営者主体の再建計画を

数字や計画書に落とし込むことだ。単なる数字の管理、羅列だけでは経営は改善しなず経営の再建に貢献できない。経営方針、行動計画と数字を組み合わせた初めて意味のある実抜計画となる。金融機関では、具体的には「簡単な入力です務(聞き手)矢沢 哲夫」